

関西経済の現況と予測

# Kansai Economic Insight Quarterly No.56

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

稲田義久・入江啓彰・小川亮

木下祐輔・郭秋薇・野村亮輔・吉田茂一・車競飛



【QRコードより  
本予測説明動画が12/2から  
視聴可能予定】

# 予測のメインメッセージ

## 感染症対策により持ち直しの動き一服 本格回復は22年以降に後ずれ

- 2021年7-9月期の関西経済は、持ち直しの動きに一服感が見られ、踊り場を迎えた。
- 緊急事態宣言の長期化による消費活動の停滞や、半導体不足の影響により、持ち直しの動きが弱まった。

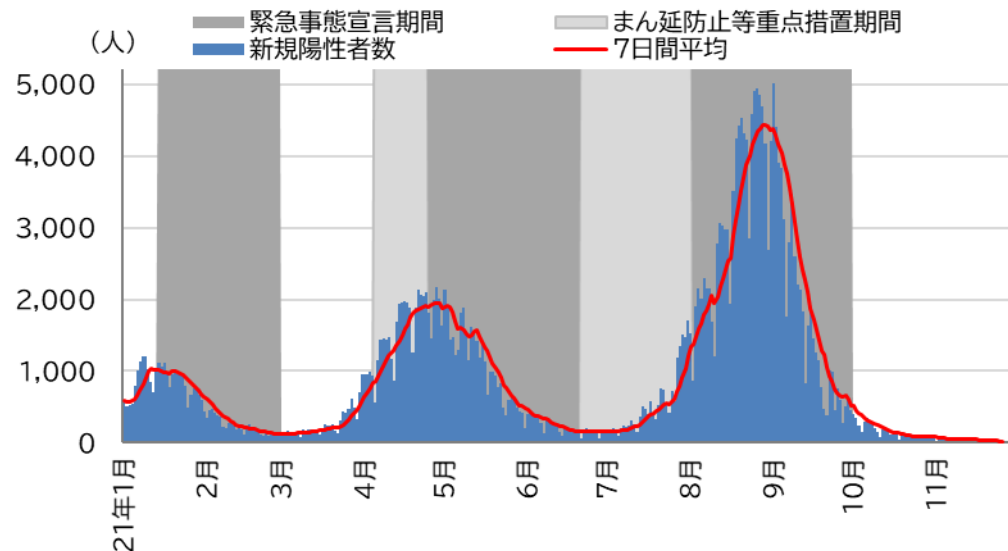
# 予測のメインメッセージ

- **家計部門**は、前期(4-6月期)には緩やかながら持ち直しの動きが見られていたが、第5波となる感染拡大および緊急事態宣言の発令により、足踏み状態となった。センチメントや所得は伸び悩んでおり、雇用環境は全国に比べて回復が遅れている。
- **企業部門**は足踏み状態にある。生産は半導体不足の影響により減速した。景況感は堅調に回復している。
- **対外部門**は、財については輸出・輸入とも持ち直しの動きが続いている。ただし関西では自動車輸出減や原油高の影響は小さく、全国に比べて緩やかな推移となっている。インバウンド需要などのサービス輸出は依然低調である。
- **公的部門**は、全国に比べると堅調な動きとなっている。

※「Kansai Economic Insight Quarterly」は以下「APIR KEIQ」と表記する

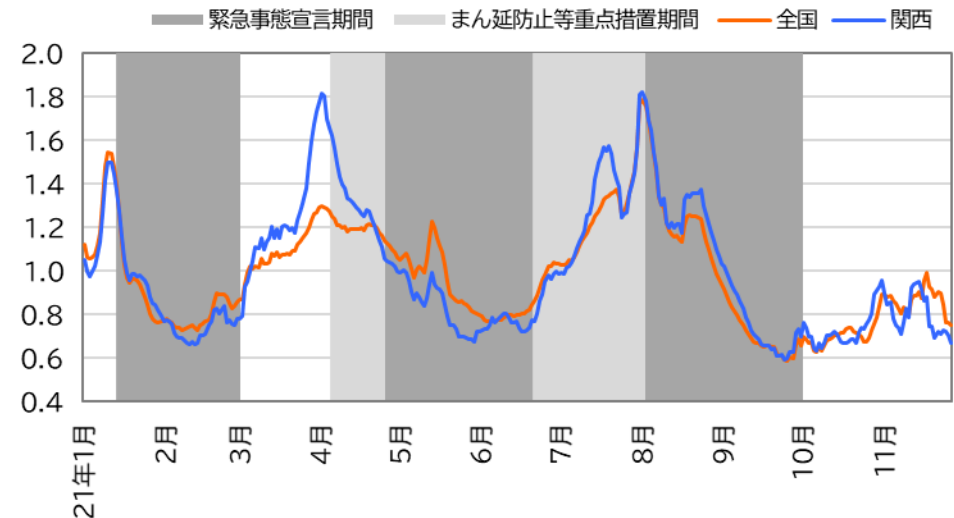
# 関西でのCOVID-19感染状況

- 7-9月期のCOVID-19感染状況は「第5波」の最中にあつた。新規陽性者数は8月28日にピークを打ち、その後減少傾向が続いた。実効再生産数は、9月以降1を下回って推移しており、感染は収束に向かっている。
- こうした状況を受けて、政府は9月末で緊急事態宣言等を全て解除した。



関西2府4県での新規陽性者数

注：シャドー部分は緊急事態宣言期間  
 出所：各種報道資料、東洋経済ONLINE「新型コロナウイルス国内感染の状況」  
 をもとに筆者作成(右も同様)

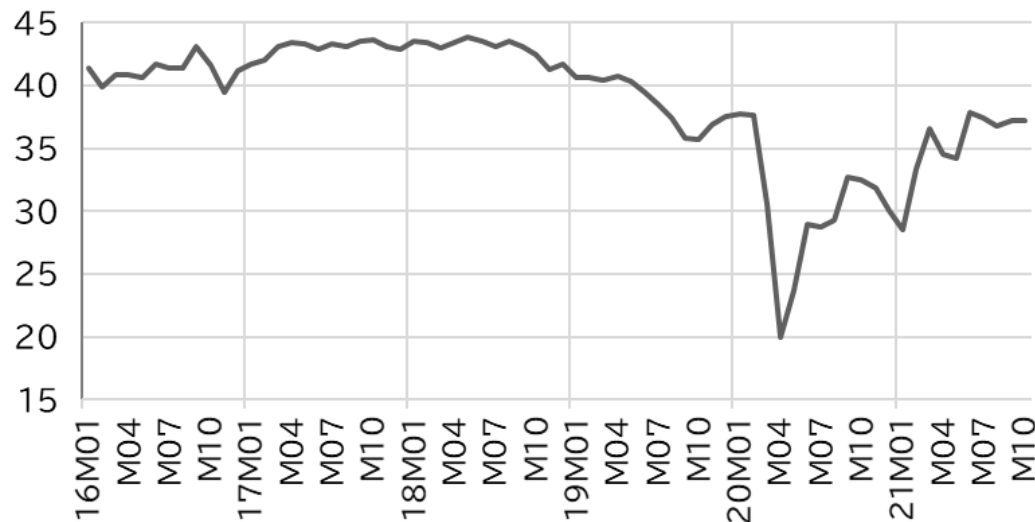


実効再生産数

注：実効再生産数は、(直近7日間の新規陽性者数/その前7日間の新規陽性者数)^(平均世代時間/報告間隔)とし、平均世代時間は5日、報告間隔は7日で計算

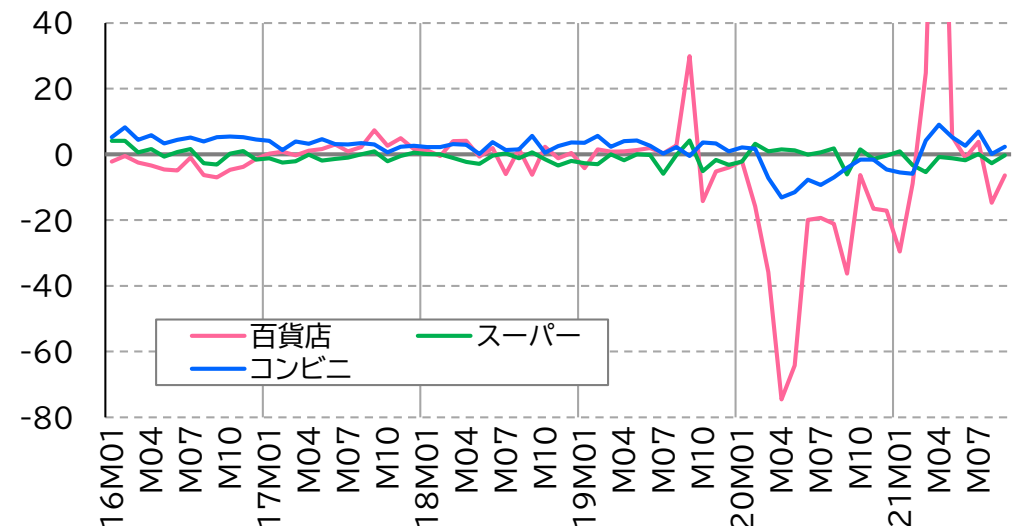
# 消費者センチメント・大型小売店販売

- 消費者態度指数は前期から上昇し、5四半期連続の改善となったが、感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言の影響から伸び悩んだ。
- 大型小売店販売額は2四半期ぶりに前年を下回った。対前々年同期比ではコロナ禍前の水準を大きく下回った。また、関西では全国に比べて回復が遅れている。



消費者態度指数(センチメント)

出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

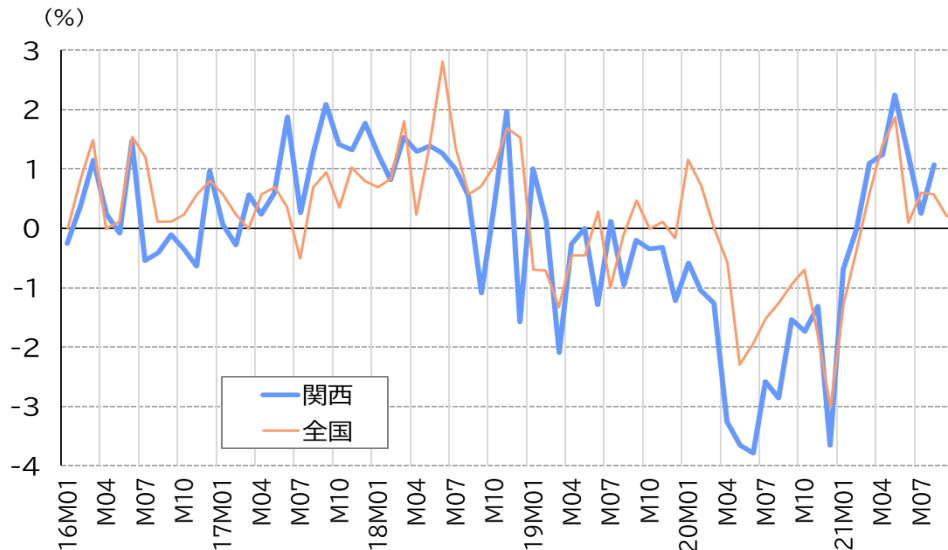


大型小売店等販売状況(前年同月比)

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

# 所得

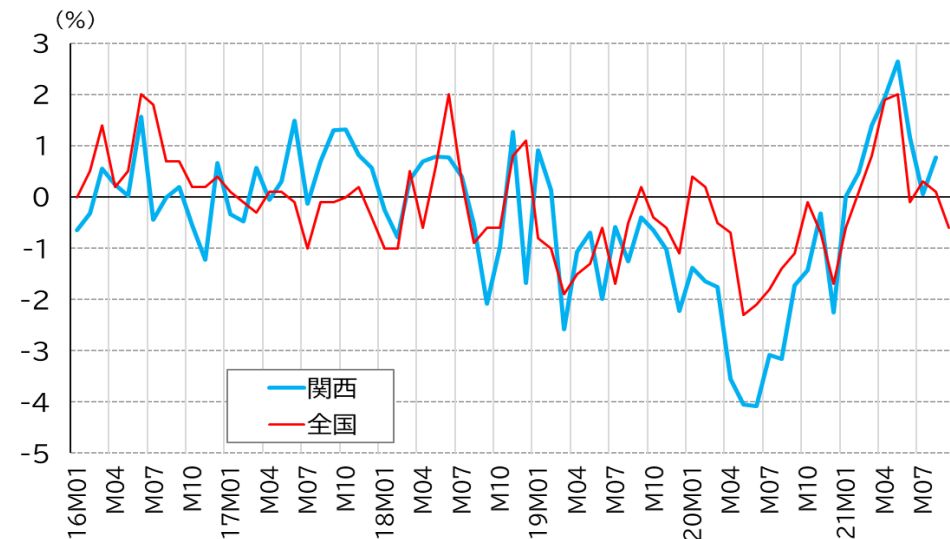
- 現金給与総額(21年8月)は6カ月連続の改善。全国より高い伸びが続くが、前年の賃金減少が全国に比して大きかった反動増で、水準は全国を下回る。
- 物価の影響を除いた実質賃金は、7月前年同月比+0.1%、8月同+0.8%で、8カ月連続で前年を上回っている。



**現金給与総額**

注：関西コア(京都府、大阪府、兵庫県)はAPIRによる推計。常用労働者数(2011年平均)の加重平均として算出。

出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』よりAPIR作成

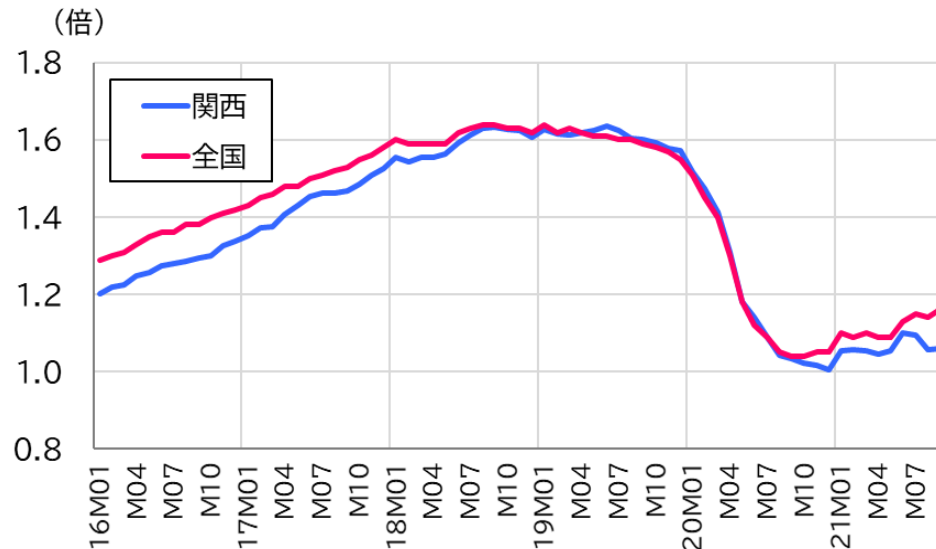


**実質現金給与総額**

出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』よりAPIR作成

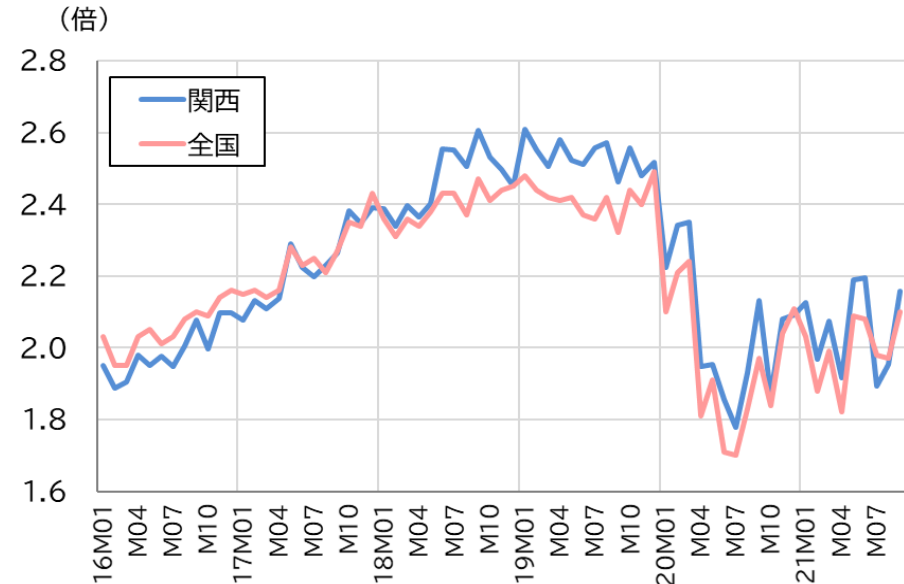
# 雇用

- 雇用環境は底を打っているが、回復ペースは全国に比して緩慢である。
- 有効求人倍率(季調値)は1.07倍で前期から横ばい。感染症対策が長引き、全国に比べて回復が遅れる。ただし経済活動再開に向け、有効求人数、有効求職者数はともに増加傾向にある。
- 新規求人倍率(季調値)は2.00倍で5四半期ぶりに悪化した。



有効求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

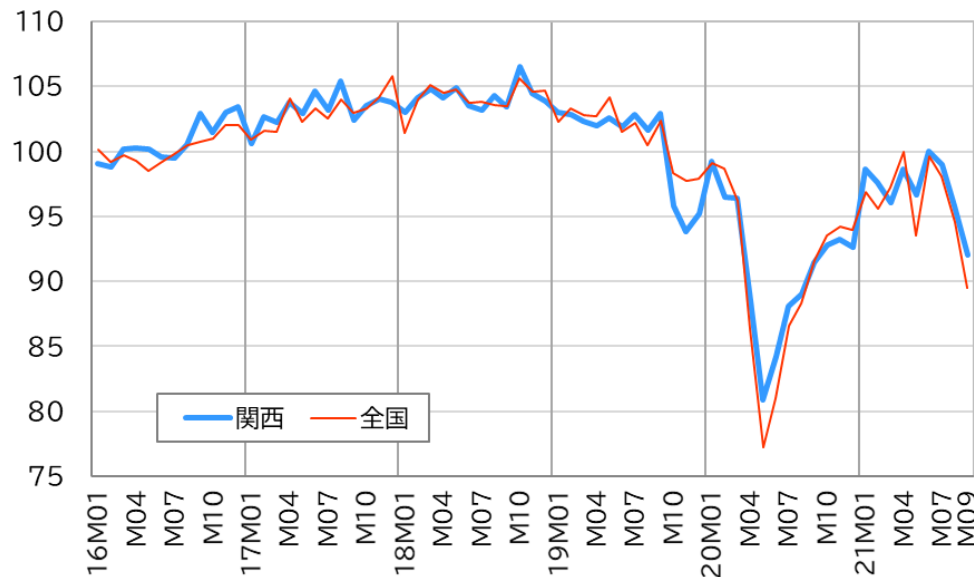


新規求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

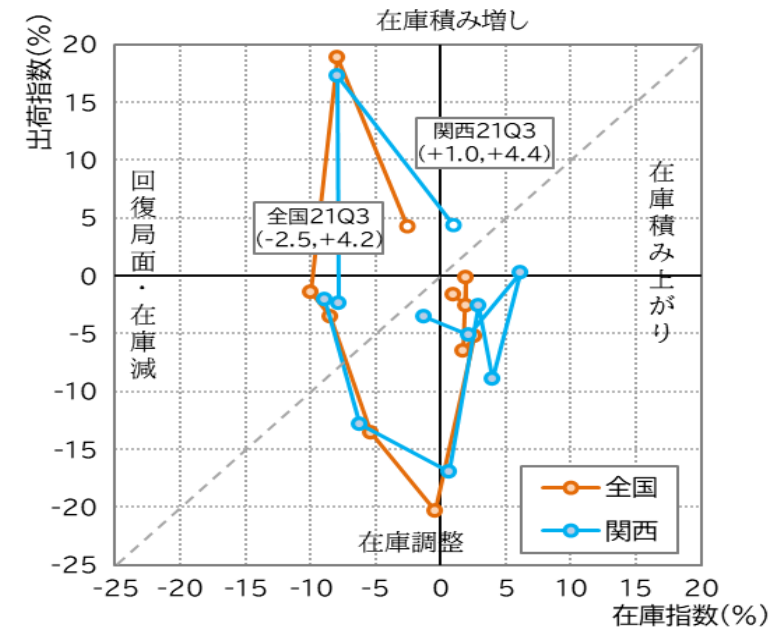
# 生産・在庫

- 生産指数(季調値)は半導体不足の影響から、5四半期ぶりに低下した。月次ベースでは、7月以降3カ月連続で減産が続いている。
- 関西の在庫指数は前年同期比+1.0%、出荷指数は同+4.4%。在庫積み増し局面にある。ただし前年の大幅マイナスからの反動の側面もあり注意が必要。



鋳工業生産指数(2015年=100)

出所：近畿経済産業局「鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業生産動向」



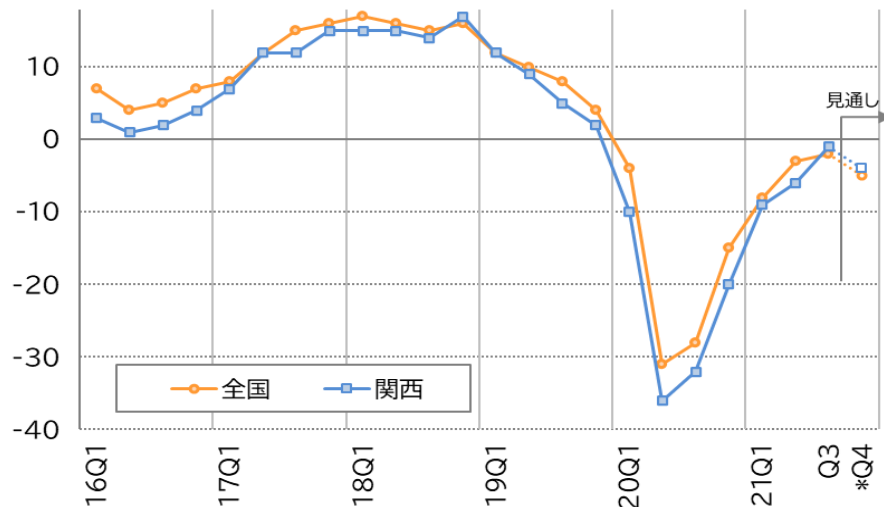
在庫循環図

注：白抜きになっているポイントが最新時点(21年7-9月期)



# 景況感と設備投資計画

- 21年9月短観での業況判断DI(全規模・全産業)は-1。7四半期連続のマイナスだが、5四半期連続で前期から改善。業種別にみると製造業は+3となり、9期ぶりにプラスとなった。一方非製造業は-6で、7四半期連続のマイナス。
- 21年度設備投資計画は、コロナ禍のもとで抑制されていた前年度から反転して、+7.6%と高い伸びが見込まれている。特に製造業では+14.1%と大幅増となる。



## 短観：企業業況判断DIの推移

注：全規模・全産業ベース。\*は見通しであることを示す。  
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

## 短観：設備投資計画

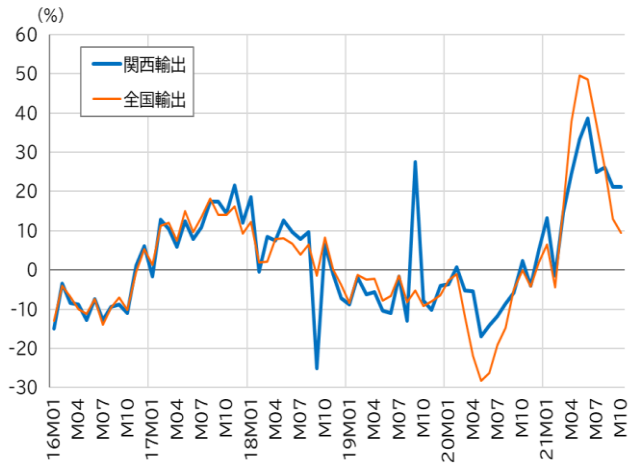
(単位：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
20年度	-0.2	-1.3	0.6	-8.5	-10.0	-7.5
21年度	7.6	14.1	3.4	7.9	12.0	5.5

注：全規模・全産業ベース。  
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

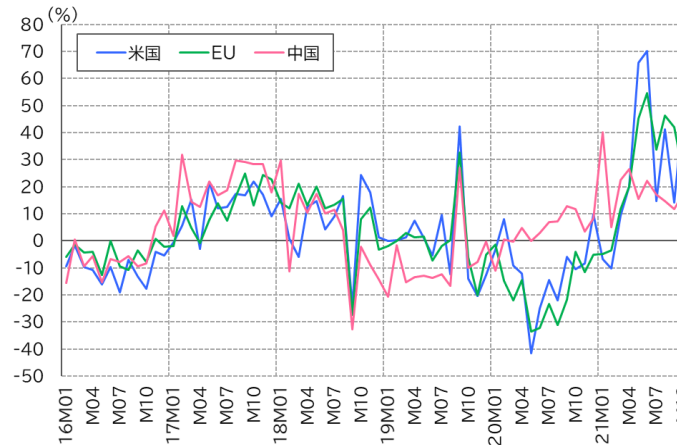
# 対外部門(財貿易)

- 関西7-9月期の輸出額は前年同期比+24.0%の大幅増。4四半期連続の前年比プラス。全国は半導体不足に伴う自動車減産が響いて伸びが縮小したが、関西ではそうした影響が軽微で、高い伸びが続いている。
- 地域別では、米国向けが前年同期比+21.9%、EU向け同40.6%と前年からの反動増で高い伸び。中国向けも半導体等電子部品や半導体等製造装置が好調で、同+14.5%と堅調。
- 輸入額は前年同期比+26.2%で3四半期連続の増加。全国に比べて関西は鉱物性燃料のシェアが小さく、輸入の伸びは緩やかである。



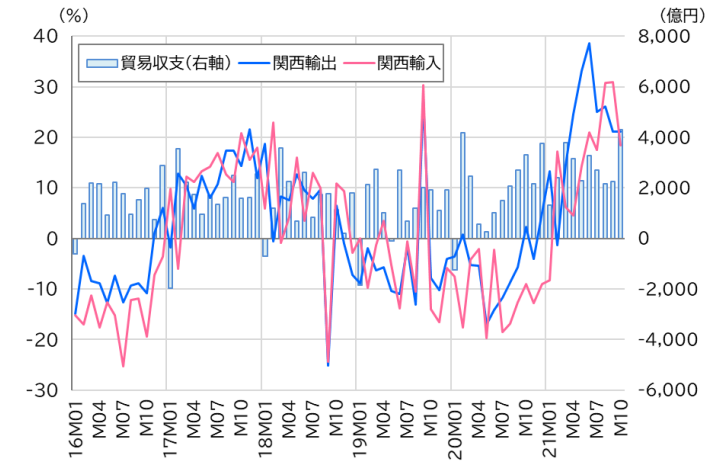
関西と全国の輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』



地域別輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

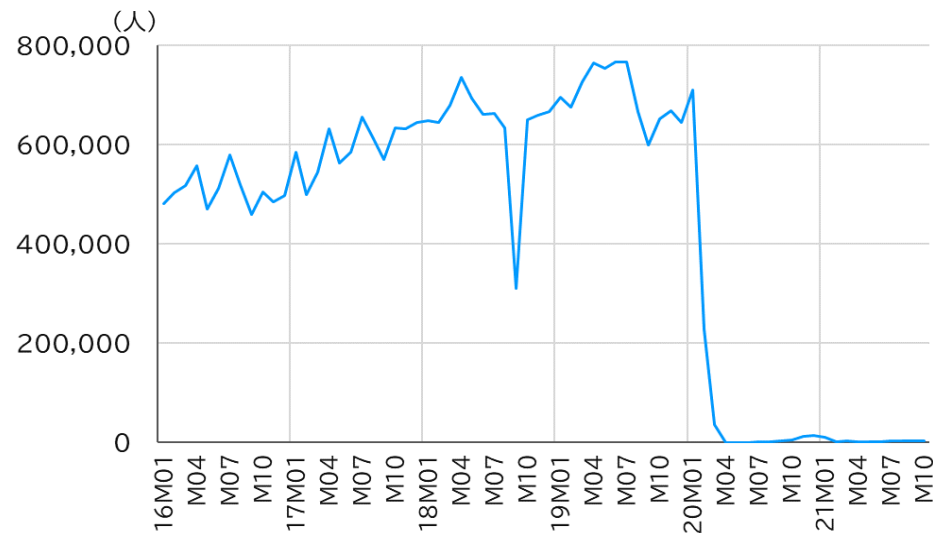


輸出入(前年同月比)と貿易収支

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

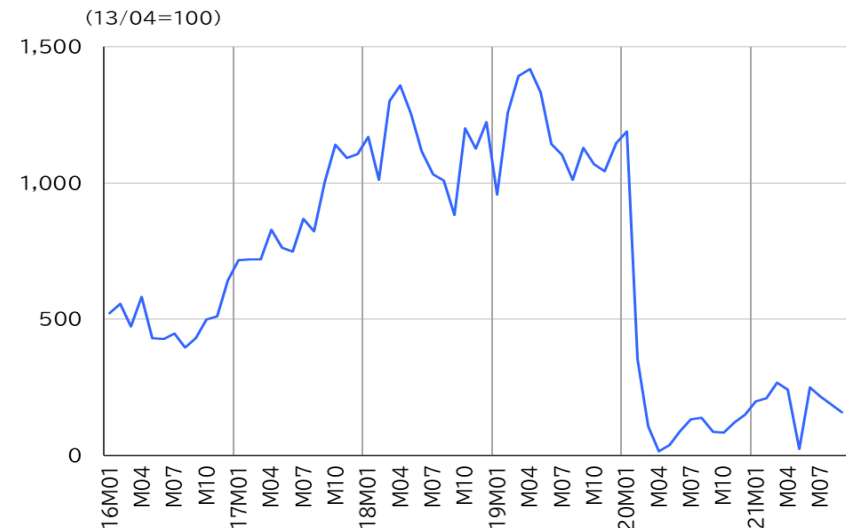
# 対外部門(サービス貿易：訪日外国人客数、百貨店免税売上)

- 7-9月期に関空経由で入国した外国人客数は8,331人。依然観光目的の外国人の新規入国は認められておらず、底ばい続きでインバウンド需要は回復の見込みが立たない。
- 百貨店免税売上高は2四半期連続で前年を上回ったが、前々年同期の水準と比較すると2割に満たない。



訪日外国人客数(前年同月比)

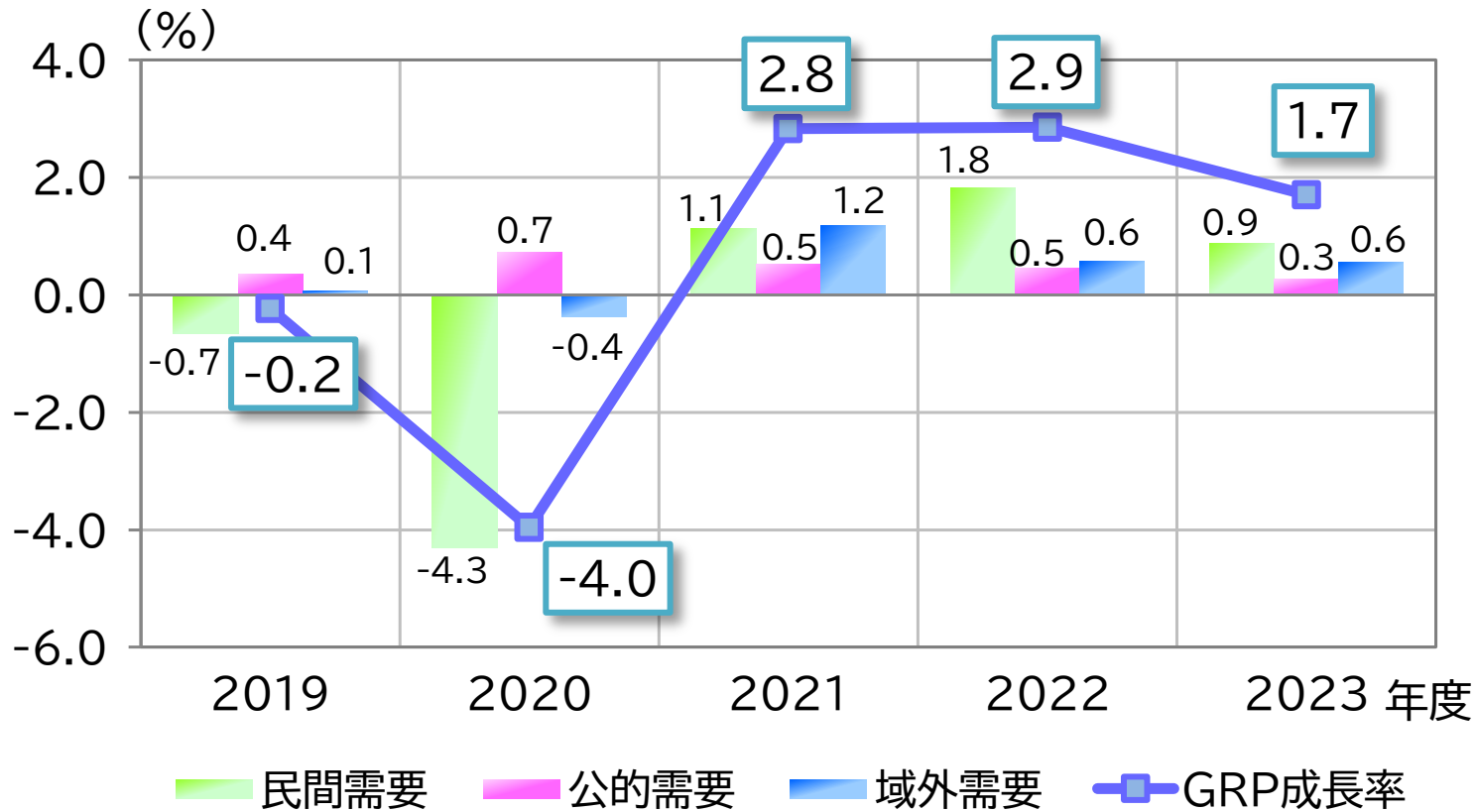
出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』



百貨店免税売上(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

# 実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度



**【2021年度：+2.8%】**  
**【2022年度：+2.9%】**  
**【2023年度：+1.7%】**

- 21年度以降回復に転じる。
- ただし21年度の回復は緊急事態宣言の長期化による消費の伸び悩みが影響し、20年度の大幅落ち込みに比べて小幅にとどまる。
- コロナ対策等により公的需要も成長を下支えする。域外需要も成長に貢献し、バランスの取れた成長となる。

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.56

# 予測のポイント

- 関西の**実質GRP成長率**を**2021年度+2.8%、22年度+2.9%、23年度+1.7%**と予測。
- **21年度は緊急事態宣言の長期化による7-9月期の消費の伸び悩みから下方修正**。特に**関西では緊急事態宣言の対象地域が広範囲であったため、影響が大きい**。22年度はその反動で上方修正。23年度予測は新たに追加。
- 日本経済予測と比較すると、**関西では域外需要が堅調**と見込まれる。成長率全体では21年度は低調な民間需要と相殺されて日本と同程度となるが、22年度・23年度は全国を上回る成長率となる。
- コロナ対策等による下支えを見込み、21年度・22年度の公的需要を前回予測からやや上方修正。ただし成長の牽引役となるには及ばない。

年度	2019	2020	2021	2022	2023
関西(%)	-0.2	-4.0	2.8	2.9	1.7
(全国,%)	(-0.5)	(-4.4)	(2.8)	(2.6)	(1.4)

(注)日本経済の予測は当研究所「第135回 景気分析と予測」による。

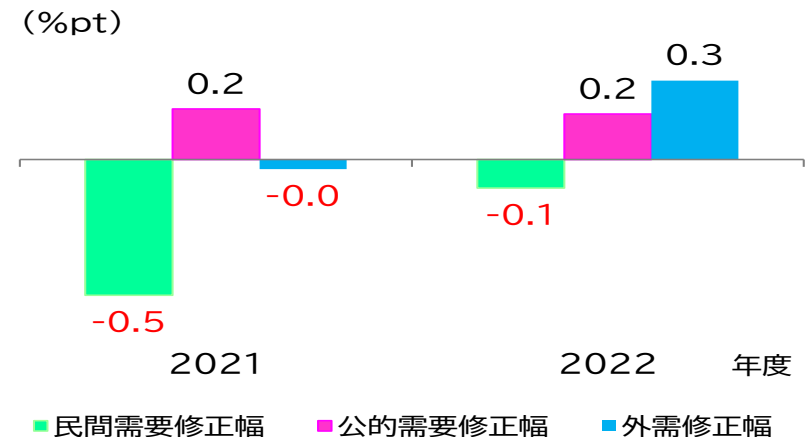
# 前回からの修正

- 前回予測(8月31日公表)に比べて、
  - ・ **21年度**：-0.4%ポイント **下方修正**
  - ・ **22年度**：+0.4%ポイント **上方修正**
- 21年度の修正は、民間需要の下方修正が主因。緊急事態宣言の長期化による消費の伸び悩みを反映したため。一方、公的需要は上方修正。コロナ対策による政府支出の増加を見込む。
- 22年度は民間需要を小幅下方修正、公的需要および域外需要を上方修正。

	2021年度	2022年度
<b>GRP 成長率</b>	<b>-0.4%pt</b>	<b>+0.4%pt</b>
民間需要	-0.5%pt	-0.1%pt
公的需要	+0.2%pt	+0.2%pt
域外需要	-0.0%pt	+0.3%pt

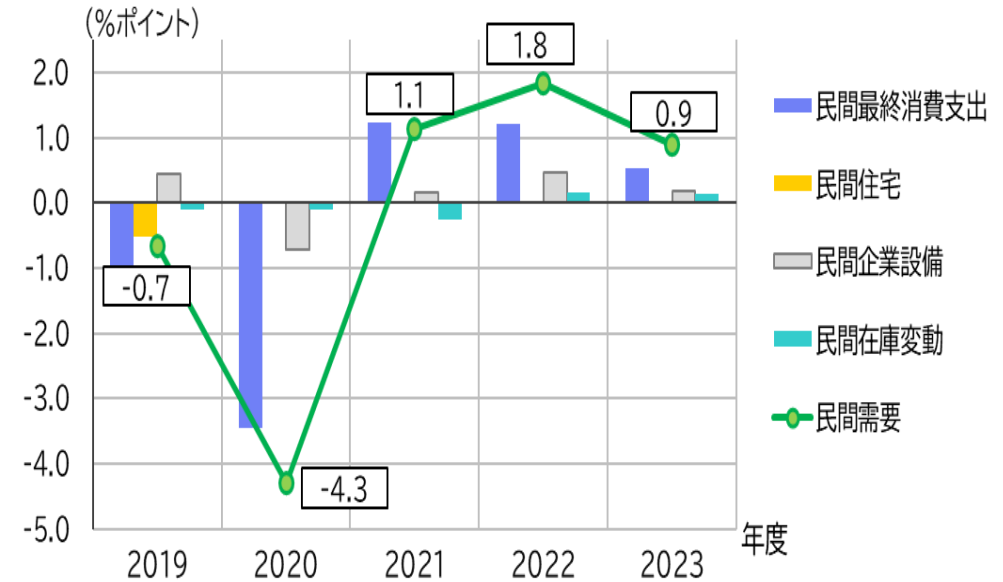
注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.56



# 民間部門の寄与

- **民間需要のGRP成長率に対する寄与度**は、2021年度+1.1%ポイント、22年度+1.8%ポイント、23年度+0.9%と見込む。
- **家計部門(消費支出+住宅)の寄与度**は、21年度+1.2%ポイント、22年度+1.2%ポイント、23年度+0.6%ポイントと成長を下支える。
- **企業部門(企業設備+在庫変動)の寄与度**は、21年度は在庫調整の進展により-0.1%ポイントと成長を抑制する。22年度、23年度はそれぞれ+0.6%ポイントと、+0.3%ポイントと小幅ながら成長に貢献する。



## 関西経済における民間部門の寄与

注：四捨五入の関係で、各構成項目の寄与度を合計しても民間需要の寄与度とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.56

# 関西経済予測結果表(21年11月30日予測結果)

年度	関西経済					日本経済				
	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	▲ 1.0	▲ 5.9	2.1	2.1	0.9	▲ 1.0	▲ 5.8	2.8	2.2	0.7
民間住宅	▲ 0.5	▲ 1.0	0.7	▲ 0.1	1.5	2.5	▲ 7.2	▲ 0.7	▲ 1.5	0.4
民間企業設備	0.4	▲ 5.0	1.1	3.4	1.3	▲ 0.6	▲ 6.9	1.1	3.2	3.3
政府最終消費支出	1.6	3.2	2.5	1.8	0.9	2.0	3.4	2.7	1.8	0.9
公的固定資本形成	1.2	3.6	0.5	2.8	2.5	1.5	4.2	▲ 3.3	2.4	2.0
輸出	0.6	▲ 2.9	7.9	5.8	4.9	▲ 2.2	▲ 10.4	11.6	4.5	4.5
輸入	0.3	▲ 1.6	4.8	4.8	3.8	0.2	▲ 6.8	6.7	2.6	3.3
実質域内総生産	▲ 0.2	▲ 4.0	2.8	2.9	1.7	▲ 0.5	▲ 4.4	2.8	2.6	1.4
民間需要(寄与度)	▲ 0.7	▲ 4.3	1.1	1.8	0.9	▲ 0.6	▲ 4.7	1.6	1.7	0.9
公的需要(寄与度)	0.4	0.7	0.5	0.5	0.3	0.5	0.9	0.4	0.5	0.3
域外需要(寄与度)	0.1	▲ 0.4	1.2	0.6	0.6	▲ 0.4	▲ 0.6	0.8	0.4	0.2
名目域内総生産	0.7	▲ 3.2	2.2	3.6	2.5	0.3	▲ 3.9	1.9	3.2	2.0
GRPデフレーター	0.9	0.7	▲ 0.6	0.7	0.8	0.9	0.6	▲ 0.8	0.7	0.6
消費者物価指数	0.6	▲ 0.3	▲ 0.0	0.7	0.7	0.6	▲ 0.4	0.0	0.8	0.7
鉱工業生産指数	▲ 4.5	▲ 8.2	6.3	3.6	3.1	▲ 3.8	▲ 9.5	6.1	3.6	2.6
完全失業率	2.6	3.1	3.1	3.1	3.0	2.3	2.9	2.8	2.8	2.6

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2019-20年度は実績見通し、21-23年度は予測値。

日本経済の20年度までは実績値、21年度以降は「第135回景気分析と予測」による予測値。



# 【参考】関西経済予測結果表(21年8月31日予測結果)

年度	関西経済					日本経済				
	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 5.9	2.4	2.3	0.1	▲ 1.0	▲ 5.9	3.1	2.0
民間住宅	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.6	1.2	0.1	▲ 4.9	2.5	▲ 7.2	2.1	▲ 0.3
民間企業設備	1.0	0.2	▲ 6.1	3.4	2.6	1.0	▲ 0.6	▲ 6.8	3.3	3.4
政府最終消費支出	1.0	1.5	3.1	1.5	1.2	1.1	2.0	3.3	1.4	1.1
公的固定資本形成	▲ 0.0	1.1	3.2	1.2	1.9	0.8	1.5	4.2	▲ 0.6	1.8
輸出	0.4	0.4	▲ 4.0	8.6	3.8	2.0	▲ 2.2	▲ 10.4	14.2	4.1
輸入	▲ 2.5	0.1	▲ 2.9	5.3	3.4	3.0	0.2	▲ 6.8	9.6	3.0
実質域内総生産	0.2	▲ 0.3	▲ 4.4	3.2	2.5	0.2	▲ 0.5	▲ 4.5	3.3	2.3
民間需要(寄与度)	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 4.5	1.6	1.9	0.2	▲ 0.6	▲ 4.7	2.3	1.8
公的需要(寄与度)	0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.2	0.5	0.9	0.3	0.3
域外需要(寄与度)	0.3	0.0	▲ 0.6	1.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.6	0.7	0.2
名目域内総生産	0.4	0.6	▲ 3.9	2.7	3.3	0.1	0.3	▲ 3.9	2.8	3.0
GRPデフレータ	0.3	0.9	0.5	▲ 0.4	0.8	▲ 0.1	0.9	0.6	▲ 0.5	0.7
消費者物価指数	0.5	0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.5	0.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7
鉱工業生産指数	0.1	▲ 4.5	▲ 8.3	8.7	3.4	0.3	▲ 3.8	▲ 9.5	9.7	2.7
完全失業率	2.8	2.6	3.1	3.1	3.0	2.4	2.3	2.9	2.9	2.8

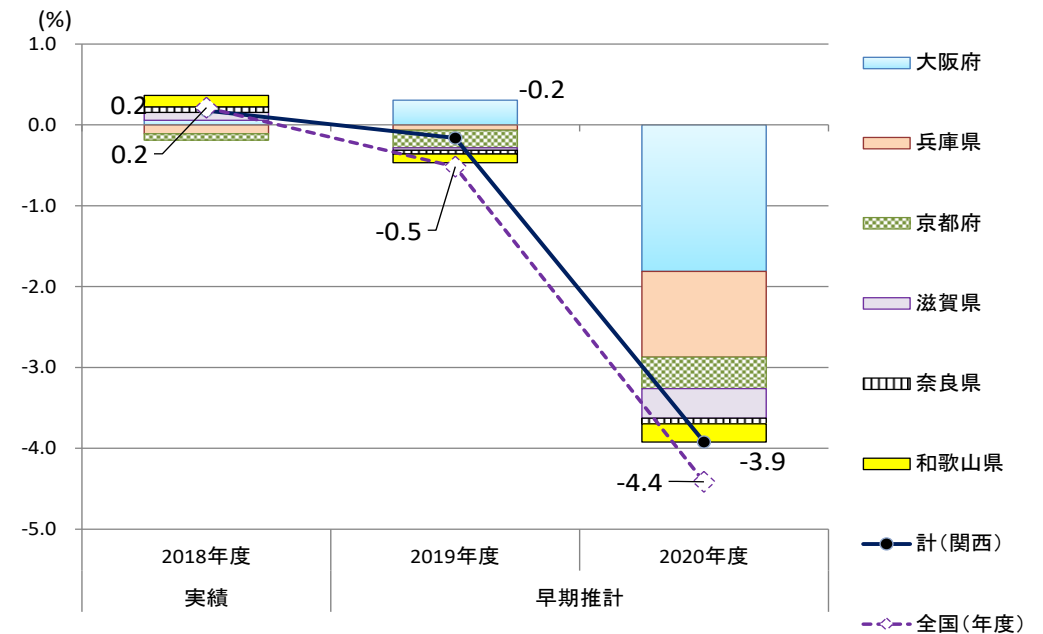
(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2018年度は実績値、19-20年度は実績見通し、21-22年度は予測値。

日本経済の19年度までは実績値、20年度以降は「第134回景気分析と予測」による予測値。

# 関西各府県のGRPの早期推計：全体総括

- 2019年度は、日本経済の実質GDP成長率が-0.5%と減速する中、関西では唯一大阪府がプラス成長を維持したが、関西全体では-0.2%と5年ぶりのマイナス成長。
- 2020年度は、関西各府県ともリーマン・ショック期並みのマイナス成長で、関西全体では-3.9%と2年連続のマイナス成長となる。
- 兵庫県および京都府は2018年度から3年連続のマイナス成長が見込まれる。

地域	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	関西	全国
●モデルの適合度								
自由度修正決定係数	0.93	0.95	0.80	0.67	0.75	0.77	-	-
GRP水準のMAPE(%)	0.39	0.36	1.08	1.84	0.77	0.88	-	-
GRP成長のMAPE(%)	0.71	0.68	1.72	2.06	1.13	1.49	-	-
ダービンワトソン比	2.47	3.07	2.41	1.52	1.93	2.80	-	-
●実質GRP (兆円)								
FY2018(実績)	38.98	20.61	10.36	6.61	3.64	2.44	83.64	554.35
FY2019(早期推計)	39.24	20.56	10.17	6.59	3.60	3.35	83.51	551.47
FY2020(早期推計)	37.73	19.67	9.85	6.28	3.54	3.16	80.23	525.85
●実質成長率(%)								
FY2018(実績)	0.1	-0.4	-0.6	1.2	1.6	3.5	0.2	0.2
FY2019(早期推計)	0.7	-0.3	-1.8	-0.4	-1.1	-2.6	-0.2	-0.5
FY2020(早期推計)	-3.9	-4.3	-3.2	-4.6	-1.7	-5.6	-3.9	-4.6
●実質成長率(%)：寄与度								
FY2018(実績)	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	-
FY2019(早期推計)	0.3	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-
FY2020(早期推計)	-1.8	-1.1	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	-3.9	-



注:MAPEはMean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。  
出所:内閣府「国民経済計算」および各府県「県民経済計算」より筆者作成。